

横浜市景況・経営動向調査
第 89 回

横浜経済の動向(平成26年6月)

第89回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 506社 (回収率：50.6%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (38)	15 (31)	175 (358)	11 (27)	221 (454)
非製造業	35 (57)	69 (113)	159 (330)	22 (46)	285 (546)
合計	55 (95)	84 (144)	334 (688)	33 (73)	506 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成26年6月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第 89 回横浜市景況・経営動向調査（平成 26 年 6 月実施）

調査結果のまとめ

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により、自社業況BSIは低下 来期以降は改善する見通し

【ポイント】

- 今期（平成 26 年 4-6 月期）の自社業況 BSI（※）は▲26.2 と、前期（▲2.0）から 24.2 ポイント低下し、前期に比べると大きく落ち込みました。この背景には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等が挙げられます。なお、今期の自社業況 BSI の落ち込みは、前回調査時点における今期の見通しと、ほぼ同水準となっています。
- 業種別にみると、製造業の今期の BSI が▲24.8 と、前期（▲3.0）から 21.8 ポイント低下したほか、非製造業の BSI も▲27.3 と、前期（▲1.1）から 26.2 ポイント低下しました。
- 規模別にみると、大企業の今期の BSI が▲17.0 と、前期（22.4）から 39.4 ポイント低下したほか、中小企業の BSI も▲26.6 と、前期（▲7.0）から 19.6 ポイント低下し、全ての規模で悪化しました。
- 先行きについてみると、3 か月先（平成 26 年 7-9 月期）の自社業況 BSI が▲14.5、6 か月先（平成 26 年 10-12 月期）の自社業況 BSI が▲7.1 といずれも上昇する見通しであり、自社業況 BSI は駆け込み需要の反動の影響が和らぐことが見込まれること等から改善する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：506 社、回収率：50.6%）

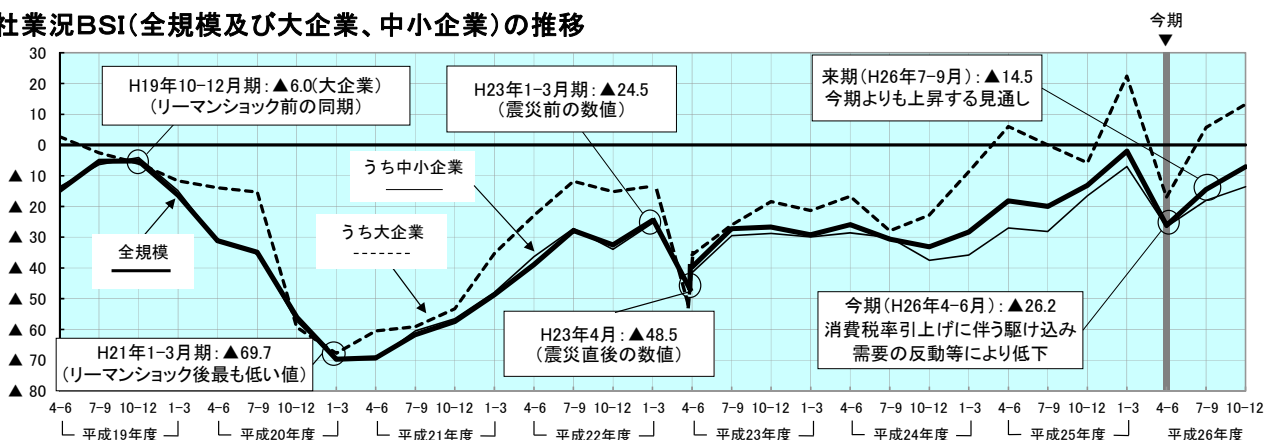
【調査時期】平成 26 年 5 月 7 日～5 月 30 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

自社業況 BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移



【自社業況 BSI（業種別・規模別）の推移】

		H25 年 7-9 月期	H25 年 10-12 月期	H26 年 1-3 月期 (前期)	H26 年 4-6 月期 (今期)	今期-前期	H26 年 7-9 月期 (来期)	H26 年 10-12 月期 (来々期)
全産業		▲20.0	▲13.2	▲2.0	▲26.2	▲24.2	▲14.5	▲7.1
業種	製造業	▲23.9	▲15.9	▲3.0	▲24.8	▲21.8	▲10.7	▲4.7
	非製造業	▲17.1	▲10.8	▲1.1	▲27.3	▲26.2	▲17.5	▲8.9
規模	大企業	0.0	▲5.8	22.4	▲17.0	▲39.4	5.7	13.2
	中堅企業	▲5.7	0.0	1.3	▲33.0	▲34.3	▲18.3	0.0
	中小企業	▲28.1	▲16.5	▲7.0	▲26.6	▲19.6	▲18.0	▲13.6
	市外本社企業	▲5.4	▲20.6	6.2	▲21.2	▲27.4	▲3.1	6.1

(注) H26 年 7-9 月期および 10-12 月期は見通し。


【業種別動向】(前期:平成26年1月～3月期、今期:平成26年4月～6月期、来期:平成26年7月～9月期)








業種	前期	今期	来期	動向
食料品等	 ▲ 7.1 (▲ 50.0)	 ▲ 27.3 (▲ 20.0)	 ▲ 27.3 (▲ 40.0)	円安の影響による原材料の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することが困難な企業もみられる。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により生産や出荷が一時的に落ち込んだ模様である。
鉄鋼・金属等	 ▲ 9.8 (▲ 10.5)	 ▲ 30.8 (▲ 32.4)	 ▲ 12.8 (▲ 13.5)	自動車向けについては、企業間同士の競争が一段と激化している模様である。その一方で、携帯電話向けについては、特にスマートフォンに関連する製品の生産や出荷が増加している企業もみられる。
一般機械	 9.1 (2.7)	 ▲ 26.2 (▲ 26.4)	 ▲ 14.7 (▲ 15.1)	原材料の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できずに苦慮している企業が一部のみみられる。また低価格の仕事については、人件費や地価の影響により市内から地方に移行しているとの声も聞かれる。
電機・精密等	 1.9 (0.0)	 ▲ 5.7 (▲ 7.7)	 1.9 (▲ 2.6)	放送用映像機器関連については、2020年の東京オリンピックによる影響が出始めていることから生産が上向きになっている企業のみみられる。また、基盤関連についてもタブレットやスマートフォン向けについては、生産や出荷が安定的に推移しているとの声も聞かれる。
輸送用機械	 4.2 (14.3)	 ▲ 28.5 (▲ 7.7)	 ▲ 9.5 (▲ 7.7)	自動車関連部品については、原油価格の高騰等から仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できない企業もみられる。また、自動車メーカーが生産拠点を海外にシフトする傾向にあることから、業況が厳しいと考えている企業もみられる。
建設業	 5.5 (4.3)	 ▲ 5.0 (▲ 16.7)	 ▲ 17.5 (▲ 33.3)	資材価格や人件費の高騰による影響により増収減益の企業が一部のみみられる。また、公共関連については、メンテナンスを目的とした工事を安定的に受注している企業もみられる。
運輸・倉庫業	 ▲ 16.0 (▲ 11.7)	 ▲ 34.5 (▲ 55.0)	 ▲ 28.6 (▲ 42.1)	運輸関連について、国際貨物関連は円安の影響により輸出品が増加するなど、業界全体でも堅調に推移している模様である。反面、国内の陸運輸送については、売上は底堅いものの、ドライバー等の人材不足が困難な企業もみられる。他方、倉庫関連については、昨年度の夏以降、好調に推移している模様である。
卸売業	 ▲ 10.9 (▲ 16.7)	 ▲ 27.9 (▲ 30.8)	 ▲ 11.6 (▲ 15.4)	青果物や水産加工物関連等の市場関連に関しては、消費税率引上げによる買い控え等を受けて、販売量が減少している企業もみられる。一方、市場関連以外については、商品によっては販売価格に仕入価格の上昇分を転嫁できず、自社で仕入コストを吸収して販売している企業もみられる。
小売業	 4.3 (▲ 20.0)	 ▲ 59.2 (▲ 47.6)	 ▲ 32.6 (▲ 47.6)	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による買い控えの動きがみられ、業界全体で売上は大きく減少した模様である。また、最近では、人員確保が困難な企業もみられる。
飲食店・宿泊業	 ▲ 5.5 (▲ 55.6)	 ▲ 8.7 (▲ 16.7)	 ▲ 21.7 (▲ 41.7)	宿泊関連についてみると、海外からのビジネス客を中心に宿泊客数が回復している企業のみみられる。また、宴会関連については、企業収益の改善に伴い、予約件数が増加している模様である。一方、飲食店については、大型連休の日並びが悪かったこと等から売上は落ち込んだ模様である。
不動産業	 11.5 (16.6)	 ▲ 15.4 (▲ 14.3)	 ▲ 7.7 (▲ 4.8)	オフィス関連について、空室率が低下傾向にあるものの、賃料の収益や新規貸付については厳しい状況が続いている模様である。また、取扱物件の価格が低下する中、東京オリンピックの影響に伴い、建築資材や建築関連の人件費が高騰していることから、利益確保に厳しい見通しをもつ企業もみられる。
情報サービス業	 10.7 (37.5)	 ▲ 25.0 (▲ 22.2)	 ▲ 7.1 (11.1)	公共関連や流通分野関連からの受注が増加していること等から、売上が堅調に推移している企業のみみられる。しかし人材面については、高いスキルをもった人材確保が困難な状況にあり、業界全体の課題となっている模様である。
対事業所サービス業	 5.0 (18.2)	 ▲ 23.8 (▲ 25.0)	 0.0 (0.0)	人材関連サービスについては、企業の求人に対する需要が旺盛であることから、派遣に対する給料が上昇している模様である。人材関連以外ではメンテナンス関連について、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により企業からの受注が減少したことから、売上が落ち込んだ企業もみられる。

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲ 60.1 以下	▲ 60.0 ~ ▲ 40.1	▲ 40.0 ~ ▲ 20.1	▲ 20.0 ~ ▲ 5.1	▲ 5.0 ~ 5.0	5.1 ~ 20.0	20.1 以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲24.9 と、前期 (9.1) よりも 34.0 ポイント悪化し、マイナスに転じる。

【先行き】来期は▲1.2 と、今期よりも 23.7 ポイント 改善する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲25.9 と、前期 (1.8) よりも 27.7 ポイント悪化し、マイナスに転じる。

【先行き】来期は▲9.4 と、今期よりも 16.5 ポイント 改善する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲6.4 と、前期 (▲4.4) よりも 2.0 ポイント悪化

【先行き】来期は▲4.7 と、今期よりも 1.7 ポイント 改善する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲13.1 と、前期 (▲15.2) よりも上昇し、人手不足感が弱まる

【先行き】来期は▲14.7 と、今期よりも 人手不足感が強まる見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲2.5 と、前期 (▲0.4) よりも低下し、設備不足感が強まる

【先行き】来期は▲4.2 と、今期よりも 設備不足感が強まる見通し

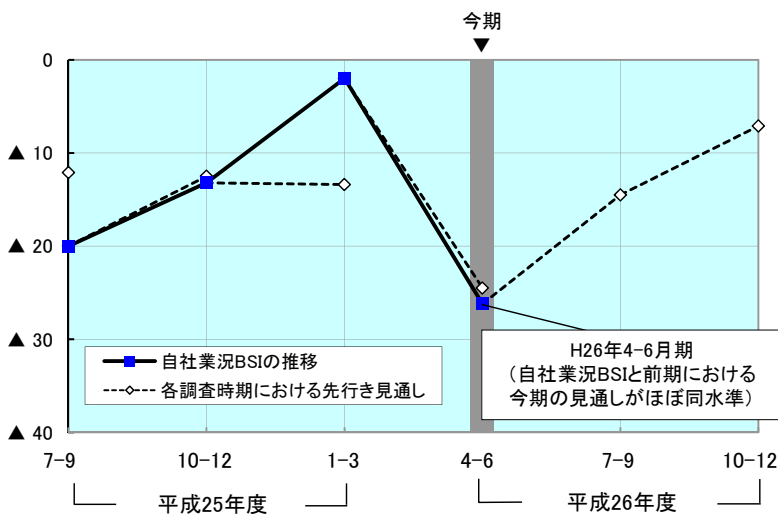
【主要項目(全産業)の推移】

	H25年 7-9月期	H25年 10-12月期	H26年 1-3月期 (前期)	H26年 4-6月期 (今期)	今期-前期	H26年 7-9月期 (来期)	H26年 10-12月期 (来々期)
自社業況	▲20.0	▲13.2	▲2.0	▲26.2	▲24.2	▲14.5	▲7.1
(1) 生産・売上	▲2.3	3.4	9.1	▲24.9	▲34.0	▲1.2	1.8
(2) 経常利益	▲10.2	▲4.2	1.8	▲25.9	▲27.7	▲9.4	▲5.9
(3) 資金繰り	▲8.4	▲6.6	▲4.4	▲6.4	▲2.0	▲4.7	
(4) 雇用人員	▲8.7	▲12.6	▲15.2	▲13.1	2.1	▲14.7	
(5) 生産・営業用設備	1.0	▲2.9	▲0.4	▲2.5	▲2.1	▲4.2	▲4.4

(注) H26年7-9月期および10-12月期は見通し。

(3) 資金繰りおよび(4) 雇用人員については、H26年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



【平成 25 年 7-9 月期から平成 26 年 1-3 月期】

	H25年 7-9月期	H25年 10-12月期	H26年 1-3月期 (前期)
実績	▲20.0	▲13.2	▲2.0
先行き見通し	▲12.1	▲12.5	▲13.4

【平成 26 年 4-6 月期から平成 26 年 10-12 月期】

	H26年 4-6月期 (今期)	H26年 7-9月期 (来期)	H26年 10-12月期 (来々期)
実績	▲26.2		
先行き見通し	▲24.5	▲14.5	▲7.1

(注) H26年7-9月期および10-12月期は見通しのみ。

(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

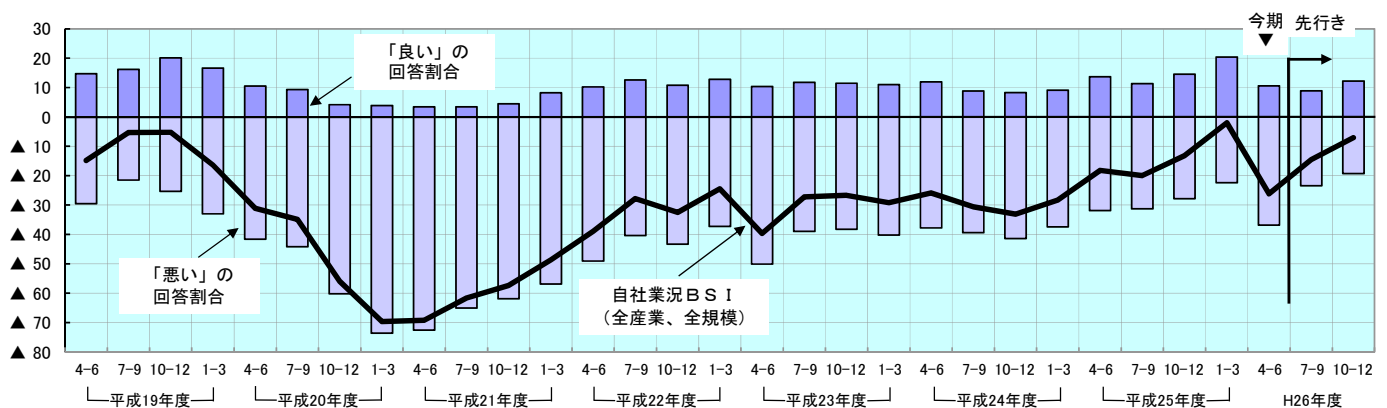
	平成26年	平成26年	今期-前期	4~6月の回答の割合(%)			平成26年	平成26年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 2.0	▲ 26.2	▲ 24.2	10.6	52.6	36.8	▲ 14.5	▲ 7.1	(※) 500
製造業	▲ 3.0	▲ 24.8	▲ 21.8	11.0	53.2	35.8	▲ 10.7	▲ 4.7	218
食料品等	▲ 7.1	▲ 27.3	▲ 20.2	9.1	54.5	36.4	▲ 27.3	▲ 18.2	11
繊維・衣服等	▲ 14.3	▲ 60.0	▲ 45.7	0.0	40.0	60.0	▲ 60.0	▲ 20.0	5
印刷	▲ 22.2	▲ 45.4	▲ 23.2	9.1	36.4	54.5	▲ 36.4	▲ 27.3	11
石油・化学等	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 12.5	6.3	62.5	31.3	12.5	6.2	16
鉄鋼・金属等	▲ 9.8	▲ 30.8	▲ 21.0	7.7	53.8	38.5	▲ 12.8	0.0	39
一般機械	9.1	▲ 26.2	▲ 35.3	9.5	54.8	35.7	▲ 14.7	▲ 12.8	42
電機・精密等	1.9	▲ 5.7	▲ 7.6	22.6	49.1	28.3	1.9	3.9	53
輸送用機械	4.2	▲ 28.5	▲ 32.7	4.8	61.9	33.3	▲ 9.5	▲ 14.2	21
その他製造業	▲ 14.3	▲ 35.0	▲ 20.7	5.0	55.0	40.0	▲ 15.8	5.2	20
非製造業	▲ 1.1	▲ 27.3	▲ 26.2	10.3	52.1	37.6	▲ 17.5	▲ 8.9	282
建設業	5.5	▲ 5.0	▲ 10.5	12.5	70.0	17.5	▲ 17.5	▲ 15.0	40
運輸・倉庫業	▲ 16.0	▲ 34.5	▲ 18.5	3.4	58.6	37.9	▲ 28.6	▲ 17.9	29
卸売業	▲ 10.9	▲ 27.9	▲ 17.0	14.0	44.2	41.9	▲ 11.6	2.3	43
小売業	4.3	▲ 59.2	▲ 63.5	4.1	32.7	63.3	▲ 32.6	▲ 12.3	49
飲食店・宿泊業	▲ 5.5	▲ 8.7	▲ 3.2	30.4	30.4	39.1	▲ 21.7	8.7	23
不動産業	11.5	▲ 15.4	▲ 26.9	7.7	69.2	23.1	▲ 7.7	▲ 19.3	26
情報サービス業	10.7	▲ 25.0	▲ 35.7	10.7	53.6	35.7	▲ 7.1	0.0	28
対事業所サービス業	5.0	▲ 23.8	▲ 28.8	9.5	57.1	33.3	0.0	▲ 4.8	21
対個人サービス業	▲ 16.0	▲ 26.1	▲ 10.1	4.3	65.2	30.4	▲ 17.4	▲ 21.8	23

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成26年	平成26年	今期-前期	4~6月の回答の割合(%)			平成26年	平成26年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 2.0	▲ 26.2	▲ 24.2	10.6	52.6	36.8	▲ 14.5	▲ 7.1	(※) 500
大企業	22.4	▲ 17.0	▲ 39.4	11.3	60.4	28.3	5.7	13.2	53
中堅企業	1.3	▲ 33.0	▲ 34.3	8.5	50.0	41.5	▲ 18.3	0.0	82
中小企業	▲ 7.0	▲ 26.6	▲ 19.6	11.1	51.2	37.7	▲ 18.0	▲ 13.6	332
市外本社企業	6.2	▲ 21.2	▲ 27.4	9.1	60.6	30.3	▲ 3.1	6.1	33
製造業	▲ 3.0	▲ 24.8	▲ 21.8	11.0	53.2	35.8	▲ 10.7	▲ 4.7	218
大企業	22.2	▲ 30.0	▲ 52.2	5.0	60.0	35.0	5.0	5.0	20
中堅企業	7.1	▲ 14.3	▲ 21.4	7.1	71.4	21.4	▲ 7.2	28.6	14
中小企業	▲ 6.5	▲ 24.3	▲ 17.8	12.7	50.3	37.0	▲ 12.9	▲ 9.0	173
市外本社企業	0.0	▲ 36.4	▲ 36.4	0.0	63.6	36.4	▲ 9.1	0.0	11
非製造業	▲ 1.1	▲ 27.3	▲ 26.2	10.3	52.1	37.6	▲ 17.5	▲ 8.9	282
大企業	22.6	▲ 9.0	▲ 31.6	15.2	60.6	24.2	6.0	18.2	33
中堅企業	0.0	▲ 36.8	▲ 36.8	8.8	45.6	45.6	▲ 20.6	▲ 5.9	68
中小企業	▲ 7.8	▲ 29.0	▲ 21.2	9.4	52.2	38.4	▲ 23.4	▲ 18.3	159
市外本社企業	10.0	▲ 13.7	▲ 23.7	13.6	59.1	27.3	0.0	9.1	22

(※) 回収数 (506件) のうち、無回答数 (6件) を除いた値。

【「良い」および「悪い」の回答割合】



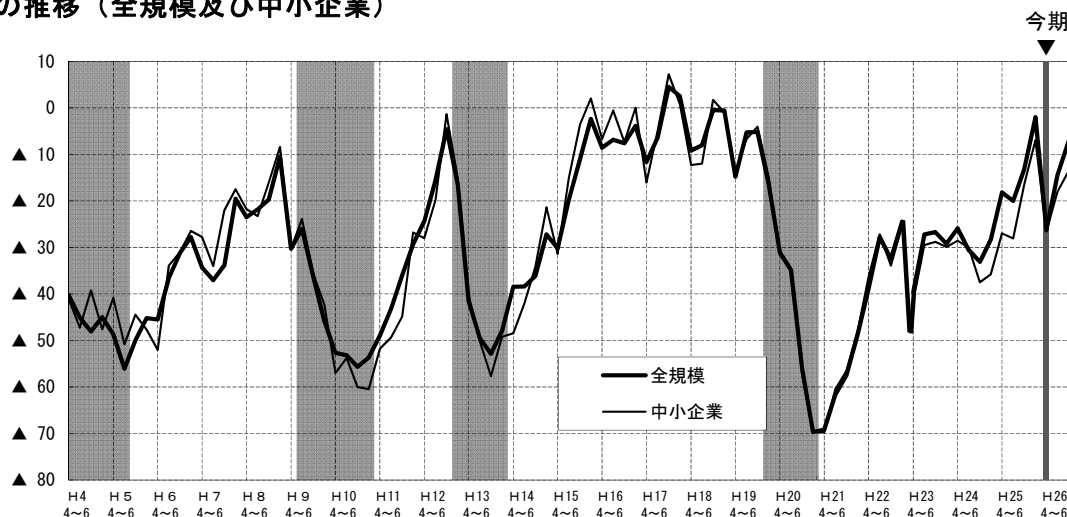
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 26 年 4～6 月期）の自社業況 BSI は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動などから▲26.2 と、前期（平成 26 年 1～3 月期）の▲2.0 から 24.2 ポイント低下し、大きく落ち込んだ。

先行きについてみると、来期（平成 26 年 7～9 月期）の BSI は▲14.5 と、今期に比べて上昇し、来々期（平成 26 年 10～12 月期）の BSI も▲7.1 と来期に比べて上昇する見通しとなっている。

○自社業況の推移（全規模及び中小企業）

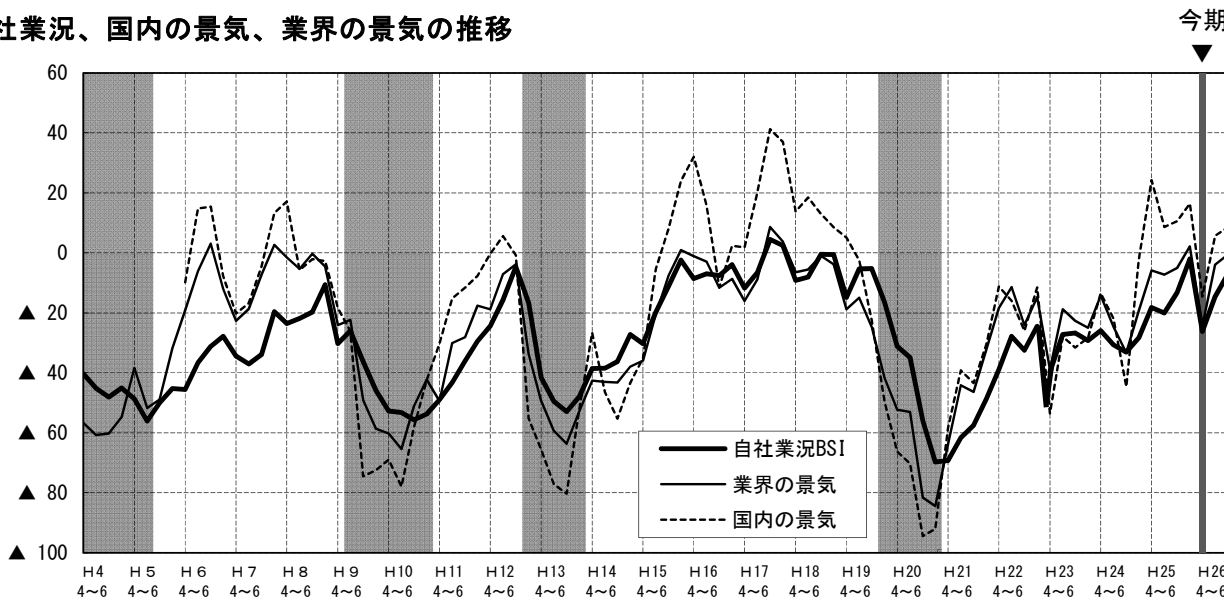


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成26年 4～6月期	全産業	80.4	32.6	19.6	4.3	4.3	10.9	2.2	8.7	2.2	4.3	46
	製造業	78.3	43.5	8.7	0.0	0.0	8.7	0.0	13.0	0.0	0.0	23
	非製造業	82.6	21.7	30.4	8.7	8.7	13.0	4.3	4.3	4.3	8.7	23
平成26年 7～9月期	全産業	87.2	28.2	20.5	5.1	0.0	10.3	2.6	5.1	0.0	0.0	39
	製造業	81.0	38.1	14.3	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	21
	非製造業	94.4	16.7	27.8	5.6	0.0	16.7	5.6	5.6	0.0	0.0	18

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成26年 4～6月期	全産業	79.9	8.4	23.5	25.1	12.8	9.5	1.7	4.5	16.8	5.6	179
	製造業	83.6	19.2	19.2	24.7	8.2	11.0	0.0	5.5	12.3	6.8	73
	非製造業	77.4	0.9	26.4	25.5	16.0	8.5	2.8	3.8	19.8	4.7	106
平成26年 7～9月期	全産業	74.1	7.1	25.9	33.0	17.0	12.5	1.8	5.4	8.9	6.3	112
	製造業	88.1	14.3	19.0	31.0	11.9	16.7	0.0	9.5	4.8	4.8	42
	非製造業	65.7	2.9	30.0	34.3	20.0	10.0	2.9	2.9	11.4	7.1	70

○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移

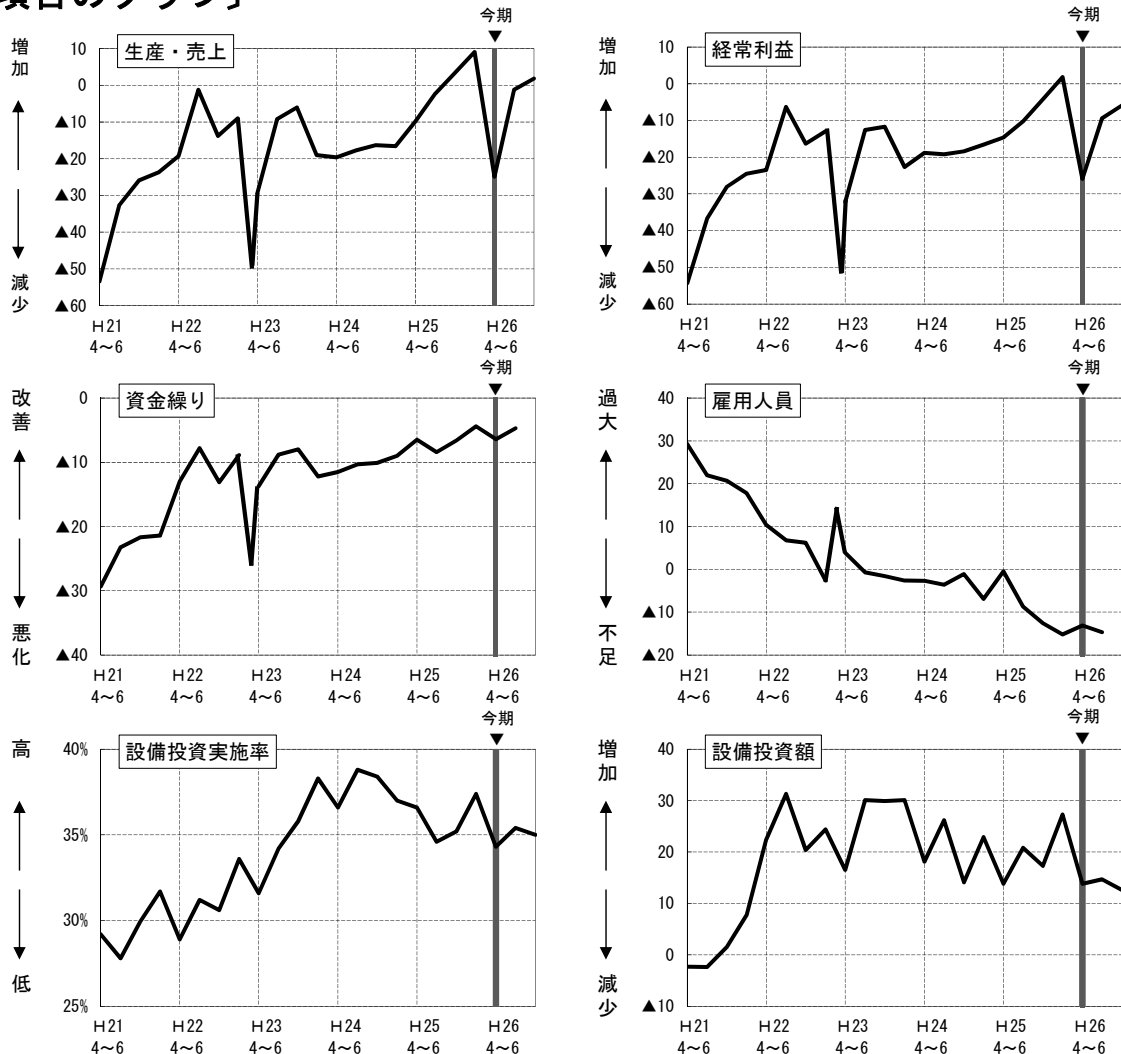


〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	506	55	84	334	33	221	285		
自社業況BSI(今期)	▲ 26.2	▲ 17.0	▲ 33.0	▲ 26.6	▲ 21.2	▲ 24.8	▲ 27.3	500	6
自社業況BSI(来期)	▲ 14.5	5.7	▲ 18.3	▲ 18.0	▲ 3.1	▲ 10.7	▲ 17.5	496	10
自社業況BSI(来々期)	▲ 7.1	13.2	0.0	▲ 13.6	6.1	▲ 4.7	▲ 8.9	493	13
生産・売上高	▲ 24.9	▲ 25.9	▲ 25.0	▲ 24.7	▲ 25.0	▲ 26.4	▲ 23.8	502	4
経常利益	▲ 25.9	▲ 24.1	▲ 31.3	▲ 27.0	▲ 3.3	▲ 27.9	▲ 24.3	497	9
国内需要	▲ 22.0	▲ 18.9	▲ 23.7	▲ 22.6	▲ 18.8	▲ 22.5	▲ 21.8	480	26
海外需要	7.1	23.7	7.2	0.8	15.0	3.1	13.6	212	294
在庫水準(完成品)	11.5	7.5	15.1	12.1	0.0	9.1	15.0	332	174
在庫水準(原材料)	8.0	12.5	9.1	6.7	16.7	9.6	5.0	298	208
価格水準(製品価格)	▲ 0.2	4.1	6.6	▲ 3.9	15.4	▲ 14.0	12.0	456	50
価格水準(原材料価格)	41.3	32.4	33.3	42.9	69.2	32.5	53.3	363	143
資金繰り	▲ 6.4	▲ 6.1	0.0	▲ 8.6	0.0	▲ 7.0	▲ 5.9	469	37
金融機関の融資態度	2.2	7.0	13.4	▲ 1.3	5.3	1.9	2.3	420	86
雇用人員	▲ 13.1	▲ 7.4	▲ 16.7	▲ 11.3	▲ 30.3	▲ 2.3	▲ 21.4	498	8
労働時間	▲ 0.4	▲ 3.7	6.1	▲ 2.1	6.1	▲ 6.0	4.0	496	10
採用実績(新規学卒)	38.1%	71.7%	48.8%	25.7%	78.6%	33.0%	42.2%	467	39
採用実績(経験者採用)	34.7%	47.2%	37.8%	29.6%	57.1%	28.7%	39.5%	467	39
生産・営業用設備	▲ 2.5	0.0	▲ 4.9	▲ 1.9	▲ 6.3	▲ 1.8	▲ 3.0	484	22
設備投資実施率	34.3%	75.0%	42.7%	22.3%	65.6%	35.6%	33.2%	484	26
設備投資額BSI	13.8	2.8	17.1	20.0	5.3	13.5	13.9	(※)160	6
現在の想定円レート(円/\$)	102.2	101.4	101.8	102.6	100.8	101.8	102.8	177	329
6か月先の想定円レート(円/\$)	103.5	103.4	101.9	103.9	101.6	102.6	104.7	172	334

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象。

〔主要項目のグラフ〕

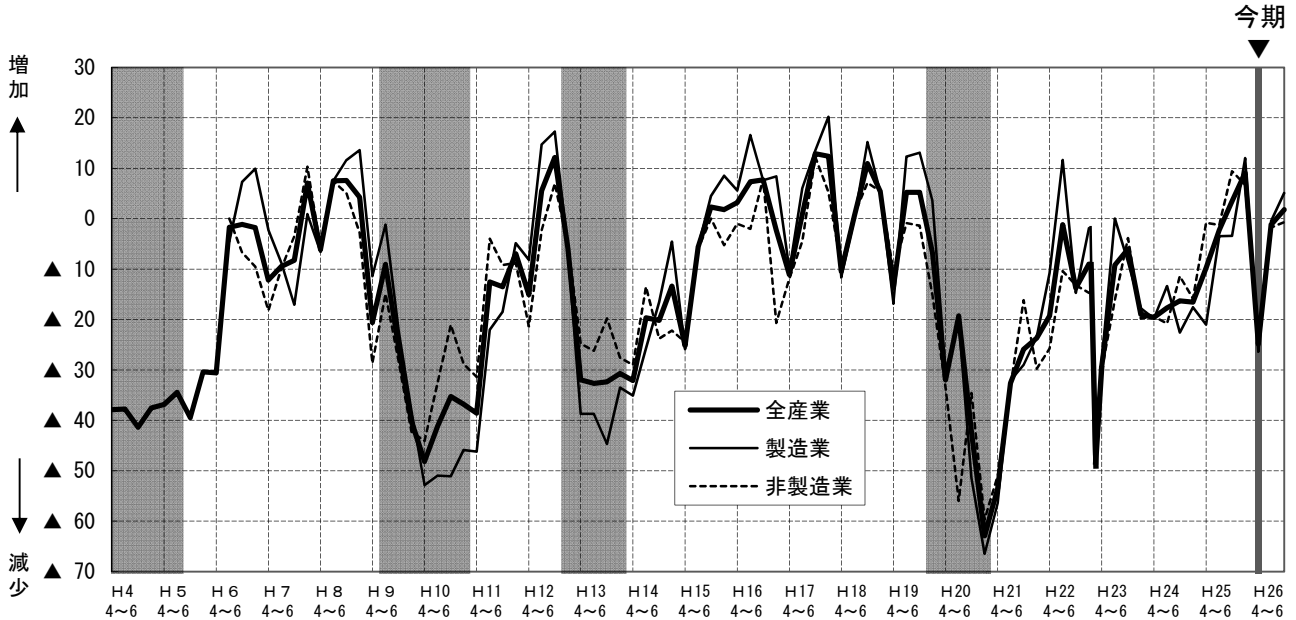


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H26年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は▲24.9 と、前期の 9.1 から 34.0 ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについてみると、来期は▲1.2 と今期に比べて上昇する見通しとなっている。来々期は 1.8 とマイナスからプラスに転じる見通しとなっている。

○生産・売上の推移（業種別）



○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期
全産業	9.1	▲ 24.9	▲ 34.0	▲ 1.2	1.8	7.6	▲ 14.4	▲ 22.0	▲ 2.9	▲ 0.4
大企業	28.5	▲ 25.9	▲ 54.4	20.4	3.7	17.4	1.9	▲ 15.5	12.9	12.9
中堅企業	7.7	▲ 25.0	▲ 32.7	9.5	14.6	16.4	▲ 12.0	▲ 28.4	5.3	4.0
中小企業	5.7	▲ 24.7	▲ 30.4	▲ 8.5	▲ 3.7	4.1	▲ 19.5	▲ 23.6	▲ 9.6	▲ 6.2
市外本社企業	19.3	▲ 25.0	▲ 44.3	9.4	21.8	7.2	0.0	▲ 7.2	12.9	19.3
製造業	12.0	▲ 26.4	▲ 38.4	▲ 0.5	5.1	8.6	▲ 15.0	▲ 23.6	▲ 4.0	4.5
大企業	50.0	▲ 30.0	▲ 80.0	25.0	5.0	35.3	0.0	▲ 35.3	▲ 5.0	5.0
中堅企業	14.3	▲ 6.7	▲ 21.0	26.7	42.9	9.1	8.3	▲ 0.8	16.6	25.0
中小企業	8.3	▲ 27.6	▲ 35.9	▲ 5.8	0.6	6.3	▲ 17.7	▲ 24.0	▲ 6.4	2.0
市外本社企業	8.3	▲ 27.3	▲ 35.6	0.0	27.3	0.0	▲ 30.0	▲ 30.0	10.0	20.0
非製造業	6.7	▲ 23.8	▲ 30.5	▲ 1.8	▲ 0.7	6.8	▲ 13.9	▲ 20.7	▲ 2.0	▲ 4.4
大企業	16.1	▲ 23.5	▲ 39.6	17.7	2.9	6.9	2.9	▲ 4.0	23.6	17.7
中堅企業	6.2	▲ 29.0	▲ 35.2	5.8	8.8	17.8	▲ 15.9	▲ 33.7	3.2	0.0
中小企業	2.6	▲ 21.5	▲ 24.1	▲ 11.4	▲ 8.2	1.5	▲ 21.7	▲ 23.2	▲ 13.6	▲ 15.8
市外本社企業	26.3	▲ 23.9	▲ 50.2	14.3	19.0	11.1	14.3	3.2	14.3	19.1

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

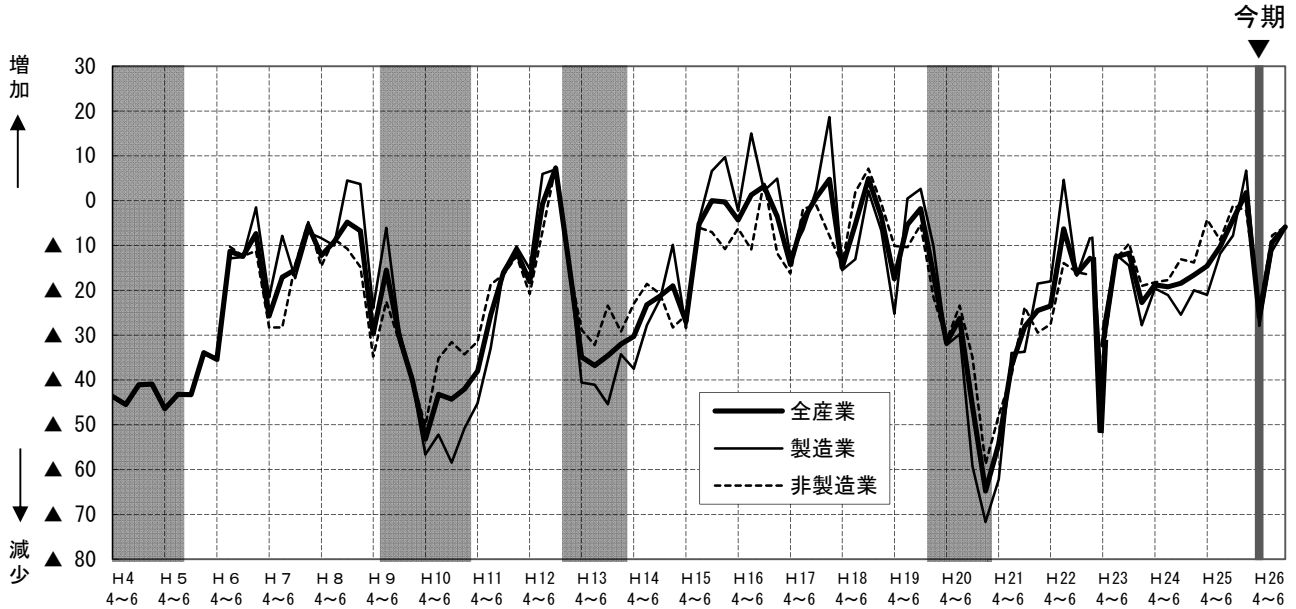
	生産・売上の増減要因:平成26年4~6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	69.8	25.6	1.2	8.1	86	82.3	19.2	5.1	6.6	198
製造業	76.9	17.9	0.0	12.8	39	83.0	19.3	4.5	6.8	88
非製造業	63.8	31.9	2.1	4.3	47	81.8	19.1	5.5	6.4	110

	生産・売上の増減要因:平成26年7~9月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	72.5	23.5	2.0	8.8	102	72.1	24.3	6.3	8.1	111
製造業	72.3	19.1	2.1	10.6	47	82.6	10.9	6.5	6.5	46
非製造業	72.7	27.3	1.8	7.3	55	64.6	33.8	6.2	9.2	65

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は▲25.9 と、前期の 1.8 から 27.7 ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについてみると、来期は▲9.4 と上昇する見通しとなっている。また、来々期も▲5.9 と来期より上昇する見通しである。

○経常利益の推移（業種別）



○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期
全産業	1.8	▲25.9	▲27.7	▲9.4	▲5.9	0.8	▲16.8	▲17.6	▲8.0	▲8.6
大企業	30.0	▲24.1	▲54.1	9.2	3.7	16.7	▲4.0	▲20.7	15.7	4.0
中堅企業	▲3.9	▲31.3	▲27.4	▲4.8	4.9	0.0	▲15.4	▲15.4	▲8.6	▲10.1
中小企業	▲2.4	▲27.0	▲24.6	▲15.3	▲12.7	▲1.9	▲20.6	▲18.7	▲13.3	▲12.2
市外本社企業	16.2	▲3.3	▲19.5	10.0	20.0	0.0	▲4.2	▲4.2	4.2	12.5
製造業	6.7	▲27.9	▲34.6	▲11.2	▲6.2	4.2	▲11.1	▲15.3	▲7.5	▲4.9
大企業	50.0	▲45.0	▲95.0	0.0	5.0	33.3	▲5.2	▲38.5	15.7	▲5.3
中堅企業	0.0	▲6.6	▲6.6	14.3	28.6	0.0	27.3	27.3	18.2	27.3
中小企業	2.8	▲30.1	▲32.9	▲15.9	▲11.5	0.7	▲15.0	▲15.7	▲12.6	▲7.3
市外本社企業	8.4	10.0	1.6	10.0	10.0	11.1	0.0	▲11.1	0.0	0.0
非製造業	▲2.2	▲24.3	▲22.1	▲7.8	▲5.8	▲2.2	▲21.3	▲19.1	▲8.4	▲11.4
大企業	18.8	▲11.8	▲30.6	14.7	2.9	6.6	▲3.1	▲9.7	15.7	9.4
中堅企業	▲4.7	▲36.7	▲32.0	▲8.9	0.0	0.0	▲23.3	▲23.3	▲13.6	▲17.2
中小企業	▲8.7	▲23.6	▲14.9	▲14.7	▲14.0	▲5.0	▲27.3	▲22.3	▲14.2	▲18.1
市外本社企業	21.0	▲10.0	▲31.0	10.0	25.0	▲5.9	▲5.3	0.6	5.3	15.8

○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因:平成26年4~6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	81.8	15.6	5.2	2.6	6.5	77	83.7	22.6	17.3	26.9	3.4	208
製造業	90.3	0.0	3.2	3.2	3.2	31	80.9	22.3	13.8	26.6	3.2	94
非製造業	76.1	26.1	6.5	2.2	8.7	46	86.0	22.8	20.2	27.2	3.5	114

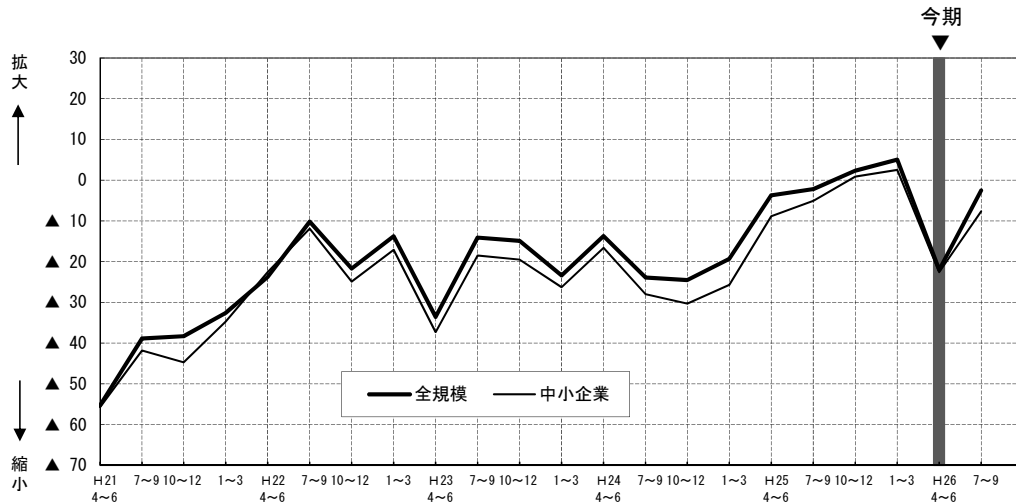
	経常利益増減要因:平成26年7~9月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.8	19.6	3.3	2.2	6.5	92	74.5	20.4	20.4	32.1	5.8	137
製造業	92.5	2.5	0.0	5.0	5.0	40	73.8	19.7	23.0	32.8	4.9	61
非製造業	78.8	32.7	5.8	0.0	7.7	52	75.0	21.1	18.4	31.6	6.6	76

〔国内需要、海外需要〕

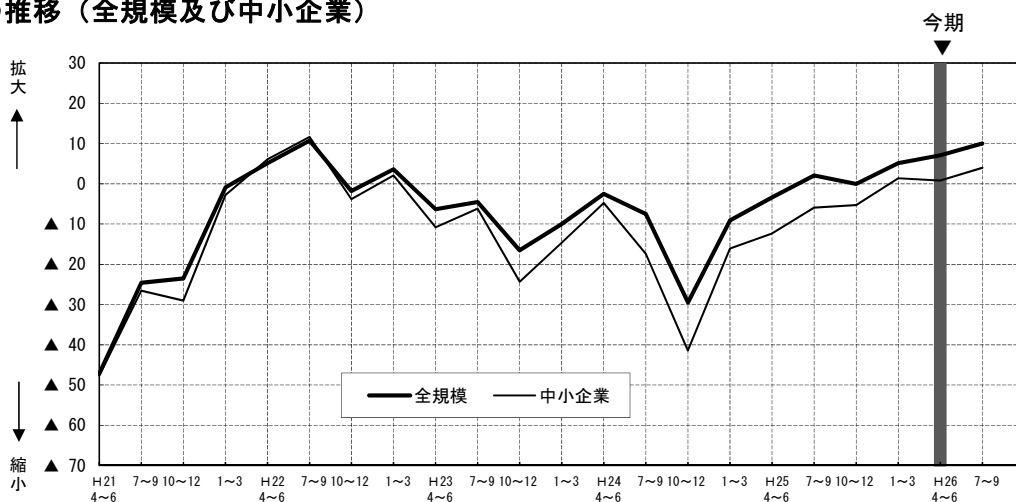
国内需要の今期のBSIは▲22.0と、前期の5.0から27.0ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについてみると、来期は▲2.5と上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは7.1と、前期の5.1から2.0ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は10.0とさらに上昇する見通しとなっている。

○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要、海外需要の推移

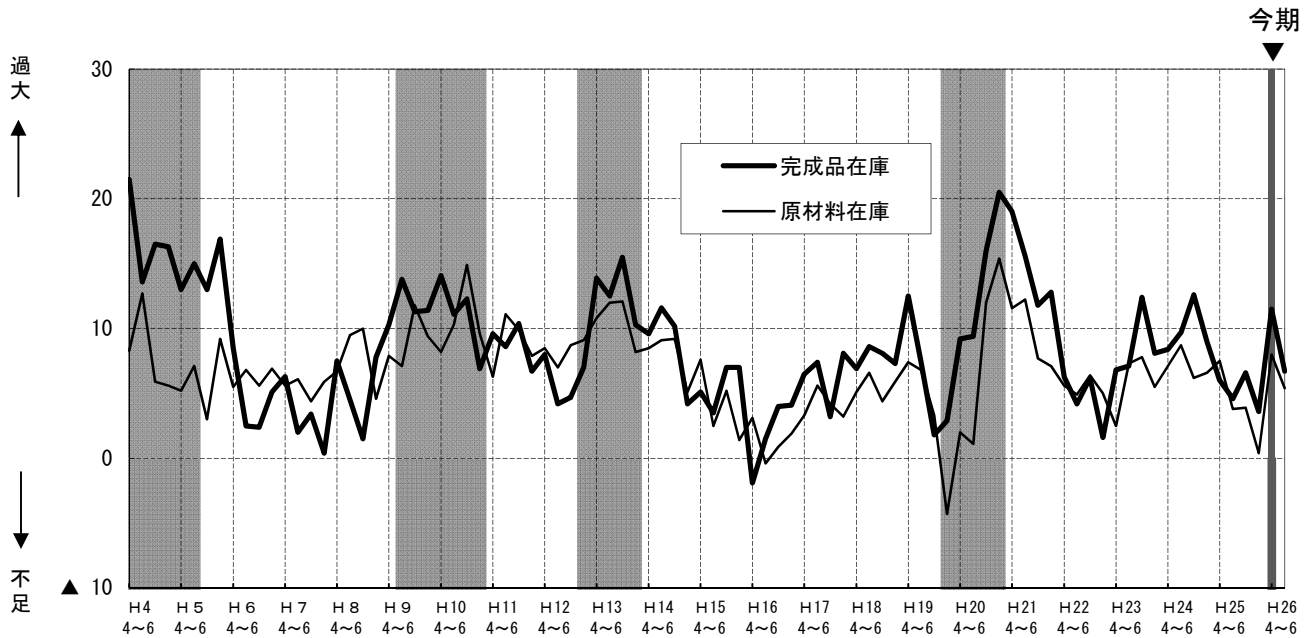
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期
全産業	5.0	▲22.0	▲27.0	▲2.5	5.1	7.1	2.0	10.0
大企業	6.1	▲18.9	▲25.0	11.3	9.1	23.7	14.6	18.5
中堅企業	13.2	▲23.7	▲36.9	2.5	9.3	7.2	▲2.1	10.8
中小企業	2.5	▲22.6	▲25.1	▲7.7	1.4	0.8	▲0.6	4.0
市外本社企業	9.6	▲18.8	▲28.4	12.5	16.0	15.0	▲1.0	30.0
製造業	4.0	▲22.5	▲26.5	▲2.4	1.5	3.1	1.6	6.9
大企業	16.7	▲25.0	▲41.7	0.0	6.2	15.0	8.8	10.0
中堅企業	7.7	▲14.3	▲22.0	7.1	11.1	11.1	0.0	22.2
中小企業	3.3	▲22.4	▲25.7	▲3.6	0.0	▲1.1	▲1.1	2.2
市外本社企業	▲8.3	▲27.3	▲19.0	0.0	0.0	10.0	10.0	30.0
非製造業	5.9	▲21.8	▲27.7	▲2.6	10.3	13.6	3.3	15.0
大企業	0.0	▲15.2	▲15.2	18.1	11.7	33.3	21.6	27.8
中堅企業	14.3	▲25.8	▲40.1	1.5	8.7	5.2	▲3.5	5.2
中小企業	1.4	▲22.6	▲24.0	▲12.5	4.6	5.9	1.3	9.1
市外本社企業	21.0	▲14.3	▲35.3	19.0	28.6	20.0	▲8.6	30.0

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは11.5と、前期の3.6から7.9ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は6.7と低下する見通しとなっている。

原材料在庫の今期のBSIは8.0と、前期の0.4から7.6ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は5.4と低下する見通しである。

○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

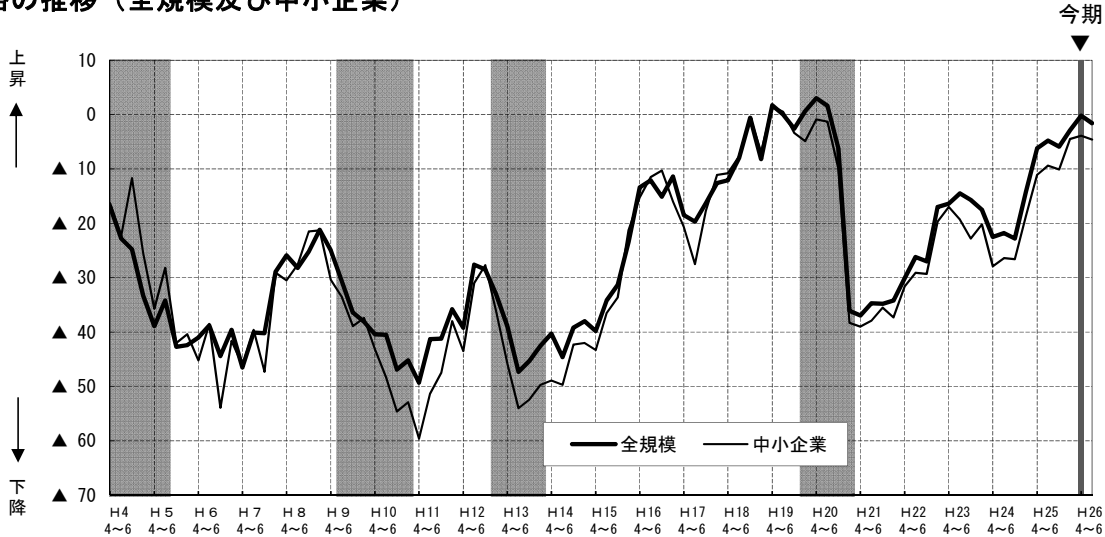
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期
全産業	3.6	11.5	7.9	6.7	0.4	8.0	7.6	5.4
大企業	14.7	7.5	▲ 7.2	2.5	3.7	12.5	8.8	6.3
中堅企業	4.5	15.1	10.6	9.6	▲ 3.1	9.1	12.2	2.4
中小企業	2.2	12.1	9.9	7.2	0.0	6.7	6.7	5.3
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	16.7	10.4	16.7
製造業	4.0	9.1	5.1	5.7	2.9	9.6	6.7	6.7
大企業	22.2	10.0	▲ 12.2	5.0	5.9	20.0	14.1	15.0
中堅企業	0.0	15.4	15.4	8.3	0.0	15.4	15.4	0.0
中小企業	1.9	8.3	6.4	5.8	2.5	7.1	4.6	5.2
市外本社企業	9.1	11.1	2.0	0.0	9.1	20.0	10.9	20.0
非製造業	3.1	15.0	11.9	8.3	▲ 5.6	5.0	10.6	3.0
大企業	6.2	5.0	▲ 1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 8.3
中堅企業	6.2	15.0	8.8	10.0	▲ 5.0	6.5	11.5	3.3
中小企業	2.9	20.9	18.0	10.6	▲ 7.4	5.4	12.8	5.6
市外本社企業	▲ 10.0	▲ 14.3	▲ 4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔価格水準〕

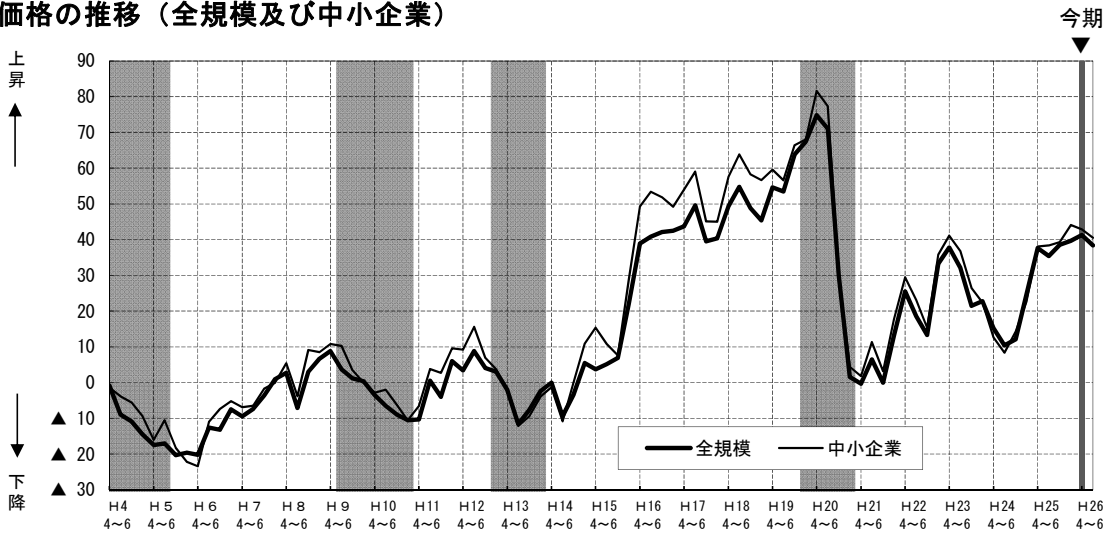
製品価格の今期のBSIは▲0.2と、前期の▲2.9から2.7ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲1.6と低下する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは41.3と、前期の39.7から1.6ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は38.4と低下する見通しとなっている。

○製品価格の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格の推移（全規模及び中小企業）



○製品価格、原材料価格の推移

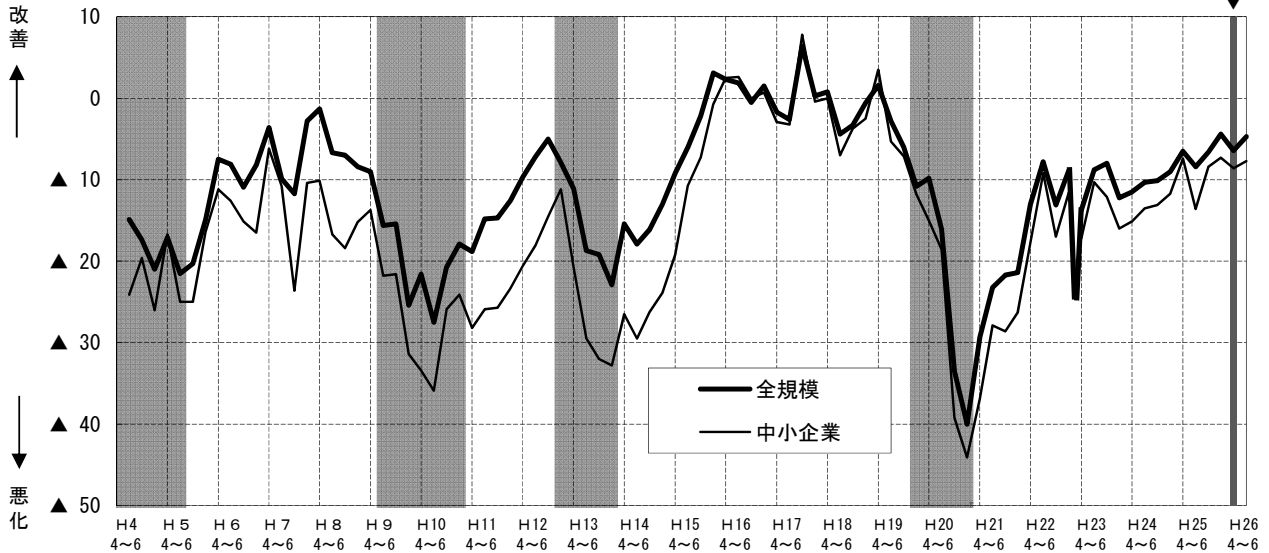
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期
全産業	▲ 2.9	▲ 0.2	2.7	▲ 1.6	39.7	41.3	1.6	38.4
大企業	▲ 7.1	4.1	11.2	2.0	18.8	32.4	13.6	30.6
中堅企業	6.9	6.6	▲ 0.3	4.0	27.3	33.3	6.0	28.3
中小企業	▲ 4.5	▲ 3.9	0.6	▲ 4.6	44.1	42.9	▲ 1.2	40.5
市外本社企業	▲ 3.2	15.4	18.6	11.5	45.0	69.2	24.2	61.5
製造業	▲ 10.3	▲ 14.0	▲ 3.7	▲ 12.8	39.3	32.5	▲ 6.8	31.7
大企業	▲ 16.7	▲ 10.0	6.7	▲ 5.0	29.4	25.0	▲ 4.4	31.6
中堅企業	0.0	▲ 21.4	▲ 21.4	▲ 15.4	23.1	7.2	▲ 15.9	15.4
中小企業	▲ 10.0	▲ 15.4	▲ 5.4	▲ 15.0	40.7	33.7	▲ 7.0	31.8
市外本社企業	▲ 16.7	9.1	25.8	9.1	50.0	66.7	16.7	55.6
非製造業	4.3	12.0	7.7	8.3	40.6	53.3	12.7	47.5
大企業	0.0	14.3	14.3	7.1	6.7	41.2	34.5	29.4
中堅企業	8.5	12.9	4.4	8.0	29.0	42.5	13.5	32.5
中小企業	3.0	10.2	7.2	8.1	51.2	59.1	7.9	55.9
市外本社企業	5.3	20.0	14.7	13.3	37.5	75.0	37.5	75.0

[資金繰り、金融機関の融資態度]

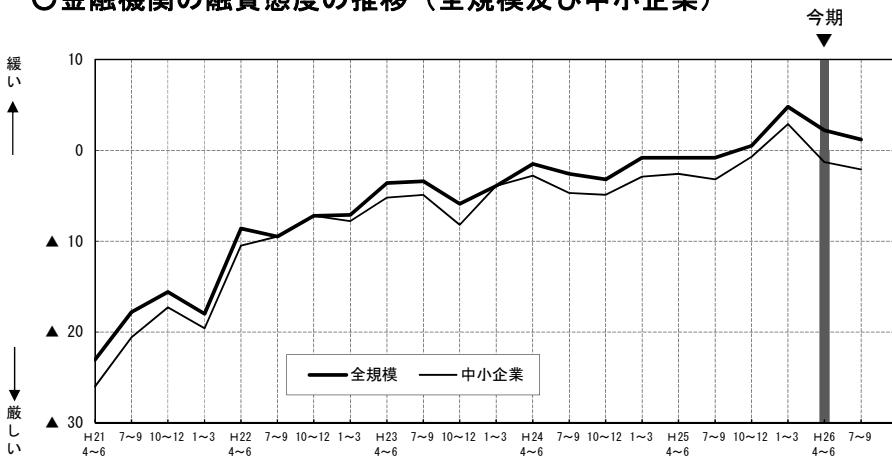
資金繰りの今期のBSIは▲6.4と、前期の▲4.4から2.0ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲4.7と上昇する見通しとなっている。

金融機関の融資態度の今期のBSIは2.2と、前期の4.8から2.6ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は1.2とさらに低下する見通しとなっている。

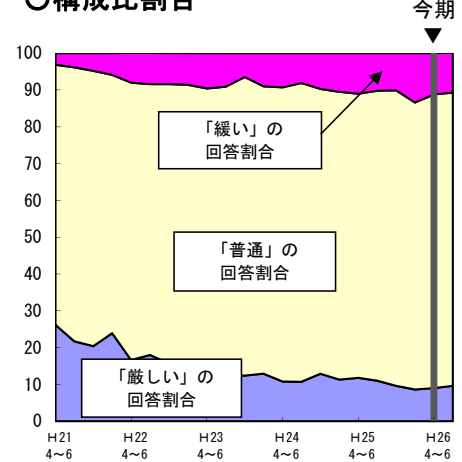
○資金繰りの推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

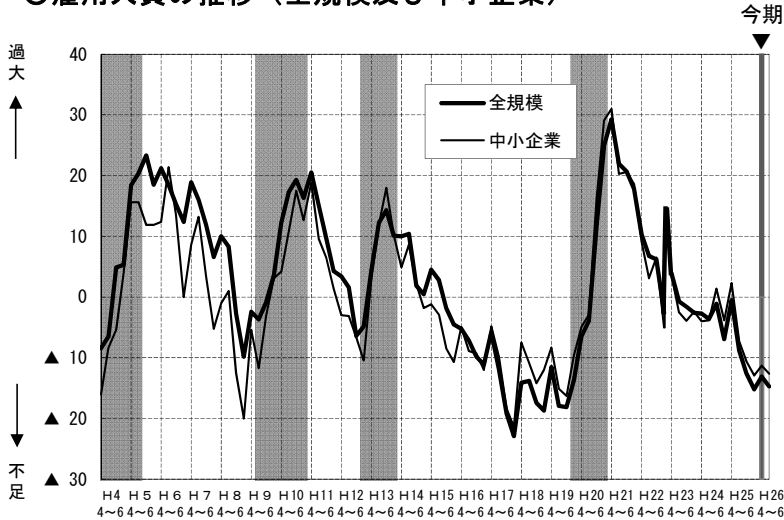
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期
全産業	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 2.0	▲ 4.7	4.8	2.2	▲ 2.6	1.2
大企業	4.2	▲ 6.1	▲ 10.3	6.1	2.7	7.0	4.3	7.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	▲ 2.6	13.1	13.4	0.3	10.4
中小企業	▲ 7.3	▲ 8.6	▲ 1.3	▲ 7.7	2.9	▲ 1.3	▲ 4.2	▲ 2.1
市外本社企業	3.4	0.0	▲ 3.4	3.7	13.0	5.3	▲ 7.7	5.3
製造業	▲ 8.0	▲ 7.0	1.0	▲ 4.7	3.7	1.9	▲ 1.8	0.5
大企業	▲ 5.6	▲ 15.0	▲ 9.4	▲ 10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	0.0	6.7	6.7	7.1	7.7	15.4	7.7	7.7
中小企業	▲ 9.3	▲ 7.7	1.6	▲ 5.4	3.4	0.6	▲ 2.8	▲ 0.7
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	11.1	2.0	11.1
非製造業	▲ 1.2	▲ 5.9	▲ 4.7	▲ 4.8	6.1	2.3	▲ 3.8	1.8
大企業	10.4	0.0	▲ 10.4	17.2	4.7	12.0	7.3	12.0
中堅企業	0.0	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 4.6	14.6	12.9	▲ 1.7	11.1
中小企業	▲ 4.8	▲ 9.8	▲ 5.0	▲ 10.6	2.2	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 4.0
市外本社企業	5.6	0.0	▲ 5.6	5.9	16.7	0.0	▲ 16.7	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

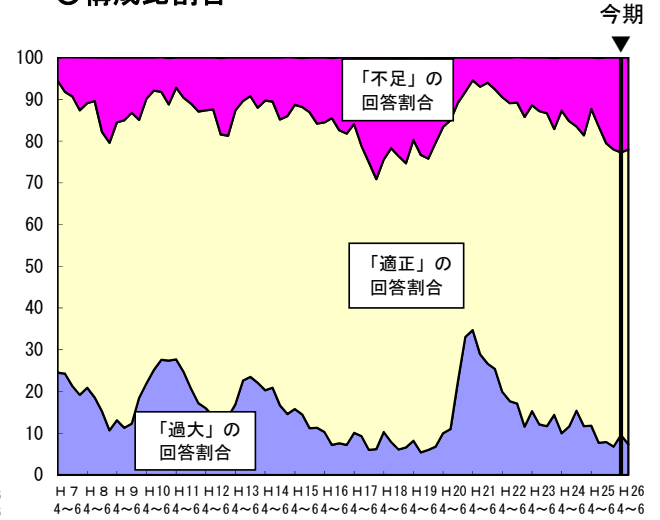
雇用人員の今期のBSIは▲13.1と、前期の▲15.2から2.1ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲14.7と低下する見通しとなっている。

労働時間の今期のBSIは▲0.4と、前期の6.2から6.6ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについてみると、来期は4.5と上昇し、プラスに転じる見通しである。

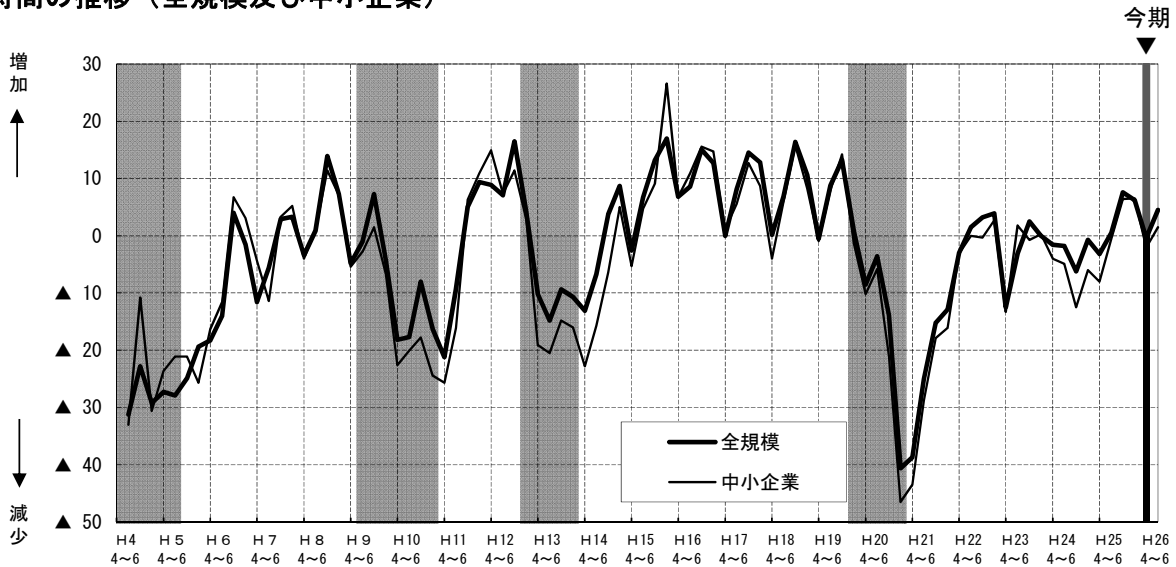
○雇用人員の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

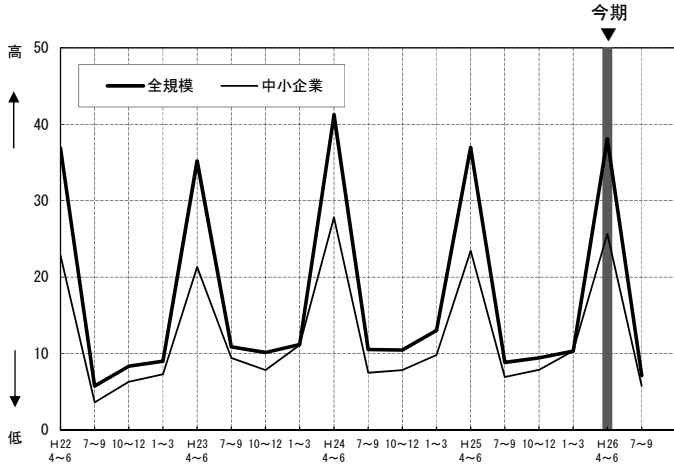
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期
全産業	▲15.2	▲13.1	▲2.1	▲14.7	6.2	▲0.4	▲6.6	4.5
大企業	▲10.0	▲7.4	▲2.6	▲3.7	6.0	▲3.7	▲9.7	9.2
中堅企業	▲26.5	▲16.7	▲9.8	▲24.1	9.1	6.1	▲3.0	11.0
中小企業	▲12.9	▲11.3	▲1.6	▲12.6	6.5	▲2.1	▲8.6	1.5
市外本社企業	▲18.8	▲30.3	▲11.5	▲30.3	▲3.1	6.1	9.2	9.1
製造業	▲8.3	▲2.3	6.0	▲4.2	7.4	▲6.0	▲13.4	4.2
大企業	▲11.1	0.0	11.1	▲5.0	33.3	▲10.0	▲43.3	25.0
中堅企業	▲7.1	▲6.6	0.5	▲14.3	▲7.2	6.6	13.8	0.0
中小企業	▲8.2	▲2.3	5.9	▲3.5	6.5	▲5.9	▲12.4	3.0
市外本社企業	▲8.4	0.0	8.4	0.0	0.0	▲18.2	▲18.2	▲9.1
非製造業	▲21.0	▲21.4	▲0.4	▲22.8	5.2	4.0	▲1.2	4.7
大企業	▲9.4	▲11.8	▲2.4	▲2.9	▲9.4	0.0	9.4	0.0
中堅企業	▲30.7	▲18.9	11.8	▲26.1	12.7	5.8	▲6.9	13.2
中小企業	▲18.7	▲21.1	▲2.4	▲22.4	6.4	1.9	▲4.5	0.0
市外本社企業	▲25.0	▲45.5	▲20.5	▲45.5	▲5.0	18.2	23.2	18.2

【新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合】

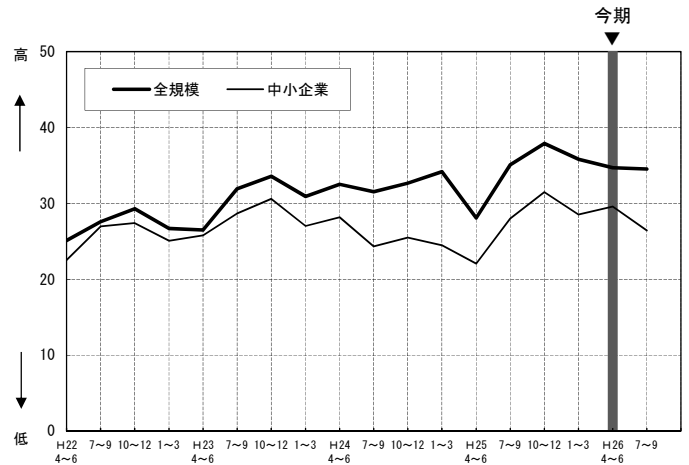
今期の新規学卒採用割合は38.1%と前年同期（36.9%）に比べて1.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は7.1%と前年同期（8.8%）に比べて1.7ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は34.7%と前年同期（28.1%）に比べて6.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は34.5%と前年同期（35.1%）に比べて0.6ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成25年 4~6月期 (A)	平成26年 4~6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成25年 4~6月期 (A)	平成26年 4~6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.9	38.1	1.2	28.1	34.7	6.6
大企業	71.7	71.7	0.0	45.7	47.2	1.5
中堅企業	48.8	48.8	0.0	33.8	37.8	4.0
中小企業	23.4	25.7	2.3	22.1	29.6	7.5
市外本社企業	75.0	78.6	3.6	41.7	57.1	15.4
製造業	30.4	33.0	2.6	24.0	28.7	4.7
大企業	73.3	85.0	11.7	46.7	40.0	▲ 6.7
中堅企業	42.9	38.5	▲ 4.4	21.4	15.4	▲ 6.0
中小企業	21.6	23.6	2.0	21.6	27.3	5.7
市外本社企業	76.9	72.7	▲ 4.2	30.8	45.5	14.7
非製造業	42.3	42.2	▲ 0.1	31.5	39.5	8.0
大企業	71.0	63.6	▲ 7.4	45.2	51.5	6.3
中堅企業	50.0	50.7	0.7	36.4	42.0	5.6
中小企業	25.8	28.1	2.3	22.7	32.4	9.7
市外本社企業	73.9	82.4	8.5	47.8	64.7	16.9

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

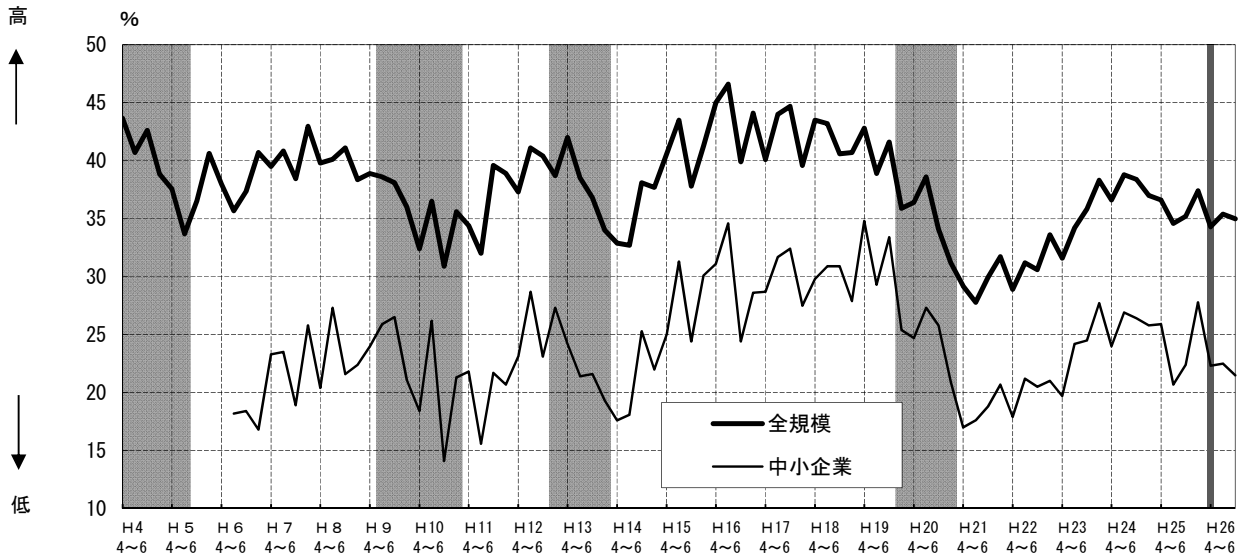
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	今期-前期	平成26年 7~9月期
全産業	10.3	38.1	27.8	7.1	35.8	34.7	▲ 1.1	34.5
大企業	9.1	71.7	62.6	10.6	65.9	47.2	▲ 18.7	51.1
中堅企業	9.3	48.8	39.5	5.1	42.7	37.8	▲ 4.9	46.8
中小企業	10.3	25.7	15.4	5.8	28.5	29.6	1.1	26.4
市外本社企業	14.3	78.6	64.3	21.4	53.6	57.1	3.5	57.1
製造業	9.4	33.0	23.6	5.6	32.9	28.7	▲ 4.2	25.8
大企業	12.5	85.0	72.5	12.5	81.3	40.0	▲ 41.3	62.5
中堅企業	0.0	38.5	38.5	0.0	21.4	15.4	▲ 6.0	30.8
中小企業	9.9	23.6	13.7	3.8	27.3	27.3	▲ 0.0	20.9
市外本社企業	9.1	72.7	63.6	27.3	63.6	45.5	▲ 18.1	36.4
非製造業	11.1	42.2	31.1	8.4	38.3	39.5	1.2	41.4
大企業	7.1	63.6	56.5	9.7	57.1	51.5	▲ 5.6	45.2
中堅企業	11.5	50.7	39.2	6.1	47.5	42.0	▲ 5.5	50.0
中小企業	10.9	28.1	17.2	8.0	29.9	32.4	2.5	32.8
市外本社企業	17.6	82.4	64.8	17.6	47.1	64.7	17.6	70.6

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は34.3%と、前期（37.4%）から3.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期は35.4%と上昇し、来々期は35.0%と来期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲2.5と、前期（▲0.4）に比べて2.1ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲4.2とさらに低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



（※）中小企業については、H6年7～9月期以降に調査。

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成25年 4～6月期 (A)	平成26年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	36.6	34.3	▲ 2.3
製造業	33.8	35.6	▲ 1.8
食料品等	63.6	63.6	0.0
繊維・衣服等	28.6	0.0	▲ 28.6
印刷	28.6	20.0	▲ 8.6
石油・化学等	33.3	33.3	0.0
鉄鋼・金属等	23.7	33.3	▲ 9.6
一般機械	26.8	31.0	▲ 4.2
電機・精密等	34.8	38.9	▲ 4.1
輸送用機械	54.2	52.4	▲ 1.8
その他製造業	27.8	26.3	▲ 1.5
非製造業	38.8	33.2	▲ 5.6
建設業	20.7	23.7	▲ 3.0
運輸・倉庫業	57.6	35.7	▲ 21.9
卸売業	34.9	17.1	▲ 17.8
小売業	45.0	44.7	▲ 0.3
飲食店・宿泊業	36.8	43.5	▲ 6.7
不動産業	40.9	24.0	▲ 16.9
情報サービス業	40.7	48.0	▲ 7.3
対事業所サービス業	34.8	35.0	0.2
対個人サービス業	31.6	33.3	▲ 1.7

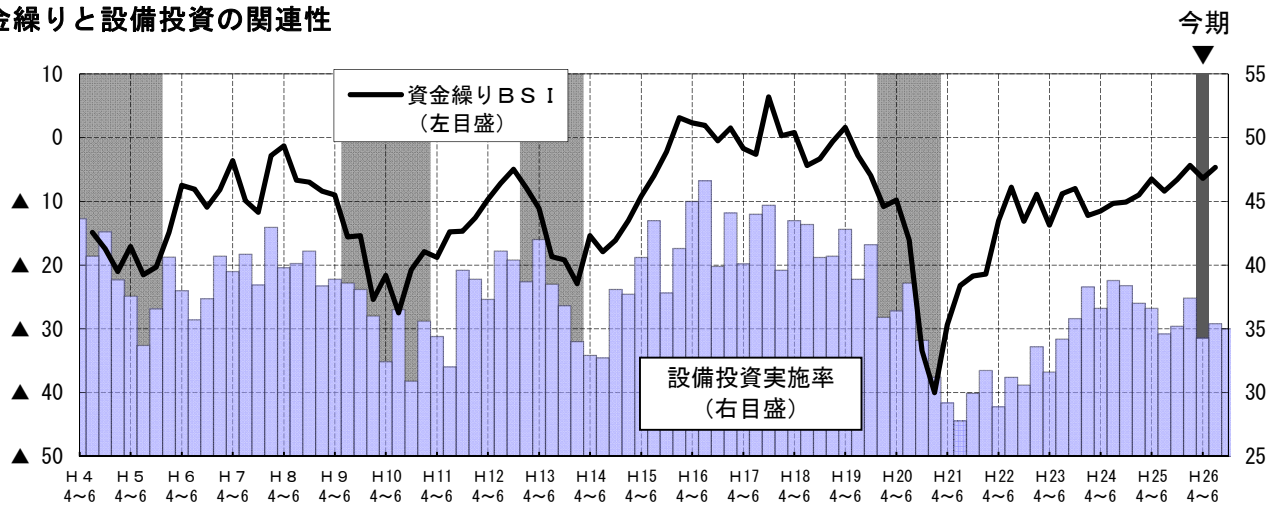
（規模別）

	平成25年 4～6月期 (A)	平成26年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	36.6	34.3	▲ 2.3
大企業	70.8	75.0	▲ 4.2
中堅企業	41.7	42.7	▲ 1.0
中小企業	25.9	22.3	▲ 3.6
市外本社企業	66.7	65.6	▲ 1.1
製造業	33.8	35.6	▲ 1.8
大企業	70.6	80.0	▲ 9.4
中堅企業	50.0	66.7	▲ 16.7
中小企業	25.0	24.7	▲ 0.3
市外本社企業	76.9	81.8	▲ 4.9
非製造業	38.8	33.2	▲ 5.6
大企業	71.0	71.9	0.9
中堅企業	39.7	37.3	▲ 2.4
中小企業	27.1	19.6	▲ 7.5
市外本社企業	60.9	57.1	▲ 3.8

○生産・営業用設備の推移

BSI＝ 過大%－不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成26年 1～3月期	平成26年 4～6月期	平成26年 7～9月期	平成26年 今期-前期	平成26年 1～3月期	平成26年 4～6月期	平成26年 7～9月期	平成26年 今期-前期	平成26年 1～3月期	平成26年 4～6月期	平成26年 7～9月期	平成26年 今期-前期
計	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 4.2	1.7	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 4.5
大企業	2.1	0.0	▲ 2.1	0.0	5.5	5.0	▲ 0.5	0.0	0.0	▲ 3.1	▲ 3.1	0.0
中堅企業	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 3.6	▲ 10.2	7.1	▲ 13.3	▲ 20.4	▲ 14.3	▲ 3.1	▲ 3.1	0.0	▲ 9.2
中小企業	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 3.2	0.6	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 2.1	▲ 1.3	0.8	▲ 2.0
市外本社企業	0.0	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 6.3	8.3	9.1	0.8	9.1	▲ 5.2	▲ 14.3	▲ 9.1	▲ 14.3

○資金繰りと設備投資の関連性



○設備投資実施（計画）率、設備投資額の推移

（業種別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成26年		今期-前期	平成26年		（※）回答 企業数	平成26年		今期-前期	平成26年		（※）回答 企業数
	1～3月期	4～6月期		7～9月期	10～12月期		1～3月期	4～6月期		7～9月期	10～12月期	
全産業	37.4	34.3	▲ 3.1	35.4	35.0	484	27.3	13.8	▲ 13.5	14.7	12.6	160
製造業	38.4	35.6	▲ 2.8	36.8	36.8	216	24.4	13.5	▲ 10.9	18.7	12.4	74
食料品等	57.1	63.6	▲ 6.5	63.6	63.6	11	12.5	0.0	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 28.6	7
繊維・衣服等	14.3	0.0	▲ 14.3	0.0	0.0	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
印刷	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
石油・化学等	43.8	33.3	▲ 10.5	33.3	33.3	15	28.6	40.0	11.4	0.0	20.0	5
鉄鋼・金属等	38.1	33.3	▲ 4.8	30.8	33.3	39	31.3	25.0	▲ 6.3	8.4	38.5	12
一般機械	30.2	31.0	0.8	31.7	38.5	42	38.5	38.5	0.0	38.5	14.3	13
電機・精密等	38.8	38.9	0.1	44.2	43.1	54	36.8	0.0	▲ 36.8	30.0	21.1	19
輸送用機械	45.8	52.4	▲ 6.6	61.9	47.6	21	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	7.7	0.0	11
その他製造業	52.4	26.3	▲ 26.1	27.8	27.8	19	9.1	20.0	10.9	40.0	▲ 20.0	5
非製造業	36.6	33.2	▲ 3.4	34.2	33.6	268	30.0	13.9	▲ 16.1	11.3	12.8	86
建設業	42.9	23.7	▲ 19.2	23.7	26.3	38	0.0	11.1	11.1	11.1	10.0	9
運輸・倉庫業	37.5	35.7	▲ 1.8	42.9	46.4	28	25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	0.0	8
卸売業	20.9	17.1	▲ 3.8	17.1	14.6	41	33.3	14.3	▲ 19.0	28.6	16.7	7
小売業	37.0	44.7	▲ 7.7	47.8	43.5	47	47.0	19.1	▲ 27.9	0.0	0.0	21
飲食店・宿泊業	62.5	43.5	▲ 19.0	30.4	40.9	23	60.0	30.0	▲ 30.0	28.6	33.3	10
不動産業	29.2	24.0	▲ 5.2	36.0	28.0	25	42.9	33.3	▲ 9.6	11.1	28.6	6
情報サービス業	46.2	48.0	▲ 1.8	54.2	45.8	25	8.3	8.3	0.0	15.4	18.2	12
対事業所サービス業	33.3	35.0	▲ 1.7	40.0	40.0	20	33.3	▲ 16.6	▲ 49.9	0.0	28.6	6
对个人サービス業	36.4	33.3	▲ 3.1	19.0	23.8	21	25.0	42.8	17.8	50.0	0.0	7

（規模別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成26年		今期-前期	平成26年		（※）回答 企業数	平成26年		今期-前期	平成26年		（※）回答 企業数
	1～3月期	4～6月期		7～9月期	10～12月期		1～3月期	4～6月期		7～9月期	10～12月期	
全産業	37.4	34.3	▲ 3.1	35.4	35.0	484	27.3	13.8	▲ 13.5	14.7	12.6	160
大企業	77.1	75.0	▲ 2.1	80.8	80.8	52	5.4	2.8	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 5.1	36
中堅企業	43.4	42.7	▲ 0.7	43.0	46.2	82	28.1	17.1	▲ 11.0	23.6	25.0	35
中小企業	27.8	22.3	▲ 5.5	22.5	21.5	318	38.6	20.0	▲ 18.6	25.8	20.0	70
市外本社企業	63.3	65.6	▲ 2.3	68.8	65.6	32	15.8	5.3	▲ 10.5	▲ 5.0	0.0	19
製造業	38.4	35.6	▲ 2.8	36.8	36.8	216	24.4	13.5	▲ 10.9	18.7	12.4	74
大企業	76.5	80.0	▲ 3.5	80.0	80.0	20	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 7.1	▲ 21.5	14
中堅企業	71.4	66.7	▲ 4.7	78.6	71.4	15	10.0	20.0	10.0	18.2	0.0	10
中小企業	29.8	24.7	▲ 5.1	25.1	25.6	170	35.2	19.5	▲ 15.7	31.7	27.5	41
市外本社企業	75.0	81.8	▲ 6.8	81.8	81.8	11	11.1	22.2	11.1	0.0	11.1	9
非製造業	36.6	33.2	▲ 3.4	34.2	33.6	268	30.0	13.9	▲ 16.1	11.3	12.8	86
大企業	77.4	71.9	▲ 5.5	81.3	81.3	32	8.3	13.7	▲ 5.4	0.0	4.0	22
中堅企業	37.1	37.3	0.2	35.4	40.6	67	36.4	16.0	▲ 20.4	26.1	34.7	25
中小企業	25.2	19.6	▲ 5.6	19.6	16.9	148	44.1	20.7	▲ 23.4	17.2	8.0	29
市外本社企業	55.6	57.1	▲ 1.5	61.9	57.1	21	20.0	▲ 10.0	▲ 30.0	▲ 9.1	▲ 10.0	10

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○設備投資実施の投資目的

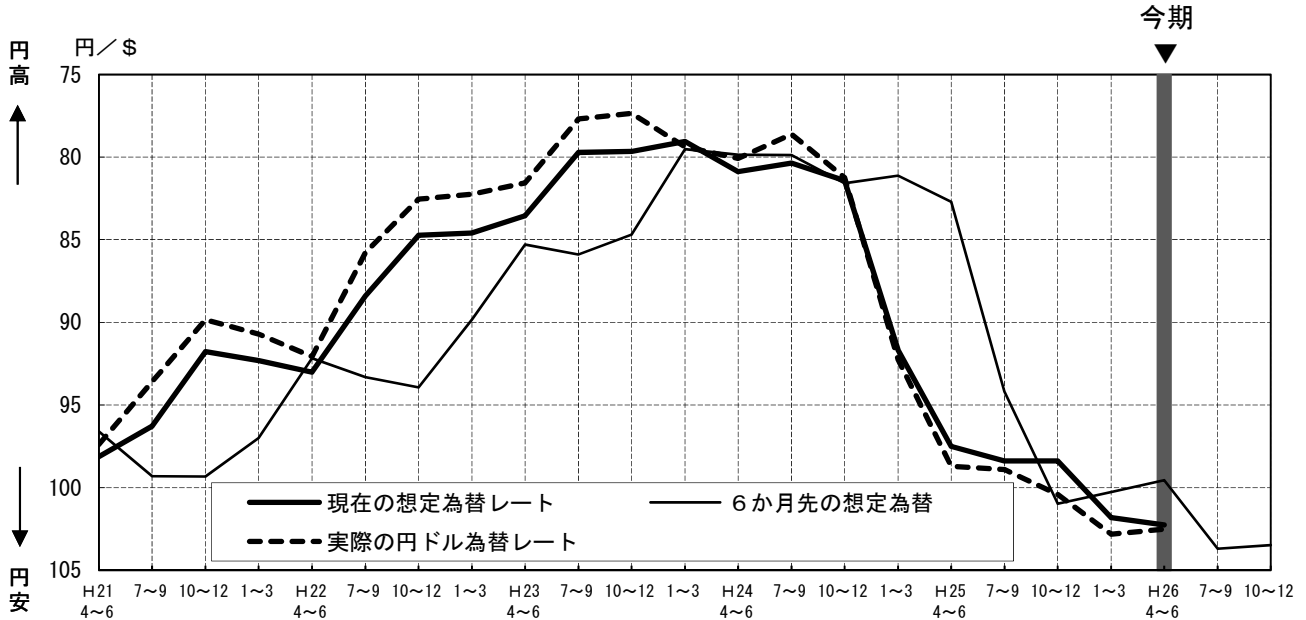
	投資目的（平成26年4～6月期）							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	37.0	43.8	11.7	64.8	9.3	17.3	5.6	162
製造業	41.3	53.3	16.0	64.0	14.7	14.7	1.3	75
非製造業	33.3	35.6	8.0	65.5	4.6	19.5	9.2	87

〔為替レート〕

回答企業 177 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 102.2 円/\$ と、前回調査 (101.8 円/\$) に比べて、0.4 円/\$ 円安に推移した。

先行きについてみると、6 か月先は 103.5 円/\$ と引き続き円安になる見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移 (直近時)



○現在および6か月先の想定為替レート

(業種別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	102.2	103.5
製造業	101.8	102.6
食料品等	101.1	102.8
繊維・衣服等	102.3	103.7
印刷	104.0	105.5
石油・化学等	101.5	102.0
鉄鋼・金属等	101.0	101.8
一般機械	102.8	103.6
電機・精密等	102.3	103.0
輸送用機械	99.6	100.3
その他製造業	101.0	101.3
非製造業	102.8	104.7
建設業	102.1	105.3
運輸・倉庫業	102.1	102.8
卸売業	104.2	109.6
小売業	102.6	102.3
飲食店・宿泊業	101.0	101.4
不動産業	102.4	102.7
情報サービス業	100.8	102.4
対事業所サービス業	104.1	102.7
対個人サービス業	103.8	103.7

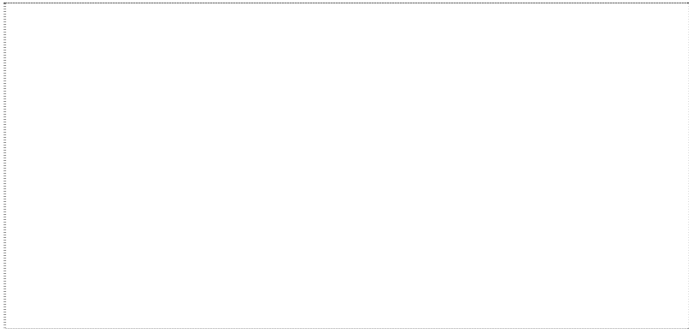
(規模別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	102.2	103.5
大企業	101.4	103.4
中堅企業	101.8	101.9
中小企業	102.6	103.9
市外本社企業	100.8	101.6
製造業	101.8	102.6
大企業	101.5	101.9
中堅企業	101.4	101.3
中小企業	102.0	102.9
市外本社企業	100.2	101.5
非製造業	102.8	104.7
大企業	101.4	104.9
中堅企業	101.9	102.1
中小企業	103.7	105.7
市外本社企業	102.2	102.0

(※1) 回答企業数は 177 社

(※2) 回答企業数は 172 社

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成26年5月21日(水)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)	
平成26年4～6月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成26年7～9月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成26年10～12月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成26年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成26年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成26年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成26年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成26年4～6月期								
平成26年7～9月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
平成26年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成26年4～6月期										
平成26年7～9月期										

—裏面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成26年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成26年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成26年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成26年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成26年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成26年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(4～6月期)の入社実績、来期(7～9月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成26年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成26年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成26年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			→	①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少		1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成26年4～6月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成26年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成26年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成26年4～6月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

第 89 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい 3-1-1 横浜銀行本店ビル 4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

